

トレーサビリティシステムに対する畜産農家の意識調査

鈴木一好・染井英夫

Survey of Opinions on Trace-ability Information Systems in Livestock Farmers

Kazuyoshi SUZUKI and Hideo SOMEI

要 約

県内畜産農家のトレーサビリティシステムに対する意識を調査し、以下の結果を得た。

1. 93%の農家がトレーサビリティを知っていたが、トレーサビリティシステムの知識として、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法や生産情報公表JAS等の整理ができていない農家は養豚農家、肉牛農家ともに約半数であった。
2. 消費者からのトレーサビリティシステムに関する要望について、「要望を感じない」の回答割合が採卵鶏農家で大きく、「直接に言われていないが漠然と不安を感じる」の回答割合が肉牛農家で大きかった。
3. トレーサビリティシステムには属していないが、生産履歴の提示を業者や出荷組合から求められている農家は、養豚農家で21戸中9戸の42.9%、肉牛農家で15戸中7戸の46.7%、採卵鶏農家で9戸中3戸の33.3%であった。
4. 養豚農家では、生産情報公表豚肉JASを「やってみたい」とした人はなく、「興味はある」と「やりたくない」が同数であったが、「JASを細部まで理解している」9戸のうち、6戸が「やりたくない」と回答していた。
5. トレーサビリティシステムの取り組み自体が有利販売につながるかどうかについては否定的意見が多かった。養豚農家で有利販売につながると答えた人のほとんどが、販売単価の上昇ではなく、販路確保による有利販売ととらえていた
6. トレーサビリティシステムに関するランニングコストについては、「消費者へ転嫁できないと思う」という意見が養豚農家と採卵鶏農家では約7割を占めていた。

緒 言

BSEの発生、食品の偽装表示の発覚以降、食品の安全・安心に対する消費者の不信が高まり、その結果、生産履歴の明確性、食品の流通経路の透明性、表示の信頼性確保を図る対策の一つとして、トレーサビリティシステムの導入が進められている。

酪農及び肉牛経営においては、牛1頭ごとの履歴の管理が「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」により義務付けられているが、養豚、養鶏経営においては、システムを導入することにより安全・安心に対する信頼性を高め、生産物の有利販売に結びつけようとする経営がみられる。

このため、畜産経営の現場においては、トレーサビリティシ

ステムの導入に対する効率的な生産管理と経営管理システムの構築が必要であり、また、システムを導入することによる経営的効果を明らかにし、実効性を高める必要がある。

しかし、県内畜産農家のトレーサビリティに対する意識については、畜種、経営形態や規模等による差が存在すると推定されるので、システム構築の対象を明確にするために、トレーサビリティに対する意識調査を実施した。

材料及び方法

農家訪問による聞き取り調査とした。調査対象戸数は養豚農家30戸、肉牛農家20戸、採卵鶏農家10戸とした。各農林振興センターの管内畜産農家戸数を考慮し、調査戸数を割り振った。肉牛農家については、県内の銘柄牛生産農家を9戸（3銘柄）を選定し、残りについては、農林振興センターの畜産担当普及指導員が、普及活動で接している中で、トレーサビリティに対

平成18年8月31日受付

して意見を持っていると判断した農家を選定した。採卵鶏農家についても同様に推薦してもらった。養豚農家は同時に行なった人工授精に関する調査で選定した農家を調査対象とした。

聞き取り内容は、トレーサビリティに関する知識及び意識、消費者等からの要望、その実施対応状況、コスト面の意識等とした(調査票参照)。

各質問項目への回答の理由については、選択肢方式ではなく、自由に意見を述べてもらい、集計時に代表的意見に分類整理した。

結果及び考察

1. 調査農家の概況

調査実施戸数は、養豚農家27戸、肉牛農家17戸、採卵鶏農家10戸であり、調査農家の概況を表1に示した。

養豚農家はすべて一貫経営で、母豚100頭以下が7戸、104～168頭が13戸、230～650頭が5戸、残りが1,000頭と1,700頭規模であった。

肉牛農家は、和牛繁殖経営が1戸、和牛一貫経営が4戸で、肥育経営ではF1肥育が9戸、ホル雄肥育が2戸、和牛肥育が1戸であった。繁殖和牛を除いた常時肥育牛頭数としては30頭～2,000頭であった。

採卵鶏農家では問屋への原卵出荷中心の経営と直売所中心の経営が半々であった。

聞き取りを行った方々の年齢は、26歳～73歳で平均52.2歳であり、ほとんどが経営主(農場管理を任されている後継者1名)であった。

2. トレーサビリティの知識

「トレーサビリティ(追跡可能性)」という言葉は、捉える人によっていろいろな受け取り方がある¹⁾。トレーサビリティを情報量の面から見た場合、その記録や公表する手間、公表に伴うリスク等から判断すると、出生や移動が基本的な項目で、これに給与飼料が加わる段階、さらに基本ワクチネーションの情報が加わる段階、さらに投薬履歴が加わる段階が考えられる。

今回の調査では、肉牛農家については、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」(以下、トレサビ法)で決められている出生、移動(生体、枝肉、部分肉、精肉)に関する情報の管理、これらに給与飼料等の情報を加味した銘柄牛生産組合等の独自のシステム(投薬履歴情報を入れて

いるところもある)、さらに投薬履歴情報を加えて公的機関の認証を取得する日本農林規格(以下、JAS)で定められている生産情報公表牛肉JAS、の3段階に区分してどの程度の知識があるかを判断した。

養豚農家については、トレサビ法を除いた2段階に区分して判断した。鶏卵についてはJASの規格はないが、「鶏卵トレーサビリティ導入ガイドライン」²⁾が策定、公表されており、この認知度等も参考にした。

トレーサビリティの認知度を表2に示した。

「あなたはトレーサビリティを知っていますか」の問いに「知らない」と回答した農家はなく、「言葉は聞いたことがある」と回答した農家が養豚農家、採卵鶏農家各2戸で、ほとんどが「知っている」と回答した。

トレーサビリティの知識として、トレサビ法や生産情報公表JAS等の整理ができていない農家は、養豚農家、肉牛農家ともに約半数であった。

また、採卵鶏農家の半数は「鶏卵トレーサビリティ導入ガイドライン」を知らなかった。

3. トレーサビリティに関する要望

消費者からトレーサビリティに関し、直接、間接の要望があったかどうかについての回答結果を表3に示した。

「要望を感じない」の回答割合が採卵鶏農家で大きく、「直接に言われていないが漠然と不安を感じる」回答割合が肉牛農家で大きかった。採卵鶏農家は、直売所等で消費者と接する機会が多いが、今回調査した農家では、すでに消費者への対応、アピールができていない結果と思われる。「直接言われたことがある」農家は、ほとんど消費者交流の場で言われたものであった。

少なくとも給与飼料の段階まで公表しているトレーサビリティシステムに属している農家は、養豚農家で27戸中6戸の22.2%、肉牛農家で17戸中2戸の11.8%、採卵鶏農家で10戸中1戸の10%であった。システム化してはいないが生産履歴の提示を業者や出荷組合から求められている農家は、養豚農家で21戸中9戸の42.9%、肉牛農家で15戸中7戸の46.7%、採卵鶏農家で9戸中3戸の33.3%であった。肉牛では、

表3 消費者からのトレーサビリティに関する要望の有無(%)

項目	養豚農家	肉牛農家	採卵鶏農家
要望を感じない	55.6	52.9	90
直接に言われていないが漠然と不安を感じる	29.6	41.2	0
直接言われたことがある	14.8	5.9	10

表1 調査農家の概況

農家	戸数	平均飼養頭羽数	(範囲)	平均年齢	(範囲)
養豚農家	27戸	母豚 264.3頭	(60～1,700)	50.5才	(26～72)
肉牛農家	17	肥育牛 287.4頭	(30～2,000)	51.9	(29～73)
採卵鶏農家	10	成鶏 55,810羽	(7,000～120,000)	51.4	(26～72)

表2 トレーサビリティの認知度

項目	養豚農家	肉牛農家	採卵鶏農家
知らない	0	0	0
言葉は聞いたことがある	7.4	0	20
知っている	92.6	100	80
漠然とした理解	48.0	52.9	
トレサビ法、JAS等の区別ができていない	52.0	47.1	
JASの細部まで理解できている	69.2	62.5	

銘柄牛を生産している農家で生産組合等からの要請が多く、ホームページ等への掲載資料として利用されていたが、養豚、採卵鶏では流通業者の手持ち資料的な扱いが多かった。

トレーサビリティとは別に流通業者から求められているものとして、採卵鶏農家でサルモネラ等の定期的な検査や枝肉（部分肉）残留注射針を感知する機械に対応した注射針の使用等があった。

また、一部にと畜場に提出する書類（残針証明、投棄証明）の変更を云われている農家もあったが、全体的に「安全、安心」の名のもとに生産者へのしめつけが厳しくなっているという意見が多く聞かれた。

4. 生産情報公表JASへの取り組み

生産情報公表JASの説明をした後に、どう思うかを質問した回答結果を表4に示した。

項目	養豚農家	肉牛農家	採卵鶏農家
興味はある	37.0	35.3	60
興味ない	25.9	11.8	0
やってみたい	0	29.4	0
やりたくない	37	23.5	20
作って欲しくない	-	-	20

ここでの「興味ない」とは生産情報公表JASについて全く興味のない農家を示し、「興味はある」とは興味は示すものの、「やってみたい」、「やりたくない」といったはっきりとした意思表示ができない農家とした。

養豚農家では「やってみたい」とした人はなく、「興味はある」と「やりたくない」が同数であったが、「JASを細部まで理解している」9戸のうち、6戸が「やりたくない」と回答していた。

肉牛農家では回答が分かれたが、「やってみたい」が5戸あった。

採卵鶏農家ではまだJASの規格ができていないこともあり、「興味はある」が多かったと考えられた。

牛肉に関しては、トレサビ法によりすでに個体管理で報告を行なっていることもあり、JAS認証を受けてもその延長でたいした事はないと考えている農家と、今以上に報告項目が増えて厳しくされると考えている農家に分かれていることが推察された。豚肉については、群で取り扱った場合の投棄の影響や群の大きさの規定など、簡単に取り組めるものではないことをよく理解している人ほど「やりたくない」と感じていることがわかった。

また、複数の農家でトレーサビリティシステムを構成している養豚農家から、「トレーサビリティは両刃の剣である。順調な時は良いが、もし、万が一何かの手違いで、自分のミスで問題が生じた場合、他の生産者にかかる迷惑が心配である。今は自主的なシステムであるが、これがJAS認証を受けた場合の責任感に私は耐えられない。だからやりたくない。」といった切実な意見があった。

5. 有利販売の可能性

トレーサビリティが有利販売につながるかどうかについての回答結果を表5に示した。

項目	養豚農家	肉牛農家	採卵鶏農家
つながる	33.3	35.3	20
つながらない	63.0	52.9	50
わからない	3.7	11.8	30

トレーサビリティの取り組み自体が有利販売につながるかどうかについては、つながって欲しいという希望的意見は多かったが、全体的には否定的な意見が多かった。

養豚農家で有利販売につながると答えた人のほとんどが、販売単価の上昇ではなく、豚肉の流通量が多くなった荷余り状態の時でも販路を確保できるといった意味の有利販売ととらえていた。豚肉の場合、銘柄化自体が販売単価の上昇につながらなくなっているという意見もあった。

肉牛農家で有利販売につながると答えた人は、牛の素性をはっきりさせてごまかしがなくなったという評価をしている和牛飼養農家に多かった。

有利販売は銘柄化によってなり、その後ろ盾としてのトレーサビリティが必要という考えが多かった。

6. トレーサビリティの導入促進の動きが経営へおおよぼす影響

トレーサビリティの導入促進の動きを自分の経営にとってどう捉えているかの回答結果を図1に示した。今の動きが、自分の経営にとってチャンスかピンチかについては、チャンスととらえている農家の方が多かったが、約半数前後は判断がつかかねている様子であった。しかし、不明の中には、「ピンチではないが、チャンスでもない」といって、ピンチでないことを強調した農家が養豚農家と肉牛農家で約半数、採卵鶏農家で8割と多く、全体的にはピンチと考えている農家は少なかった。

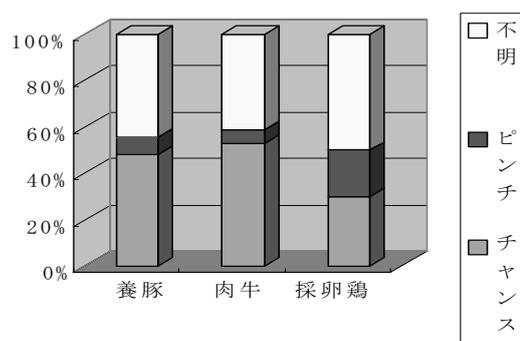


図1 トレーサビリティの導入促進の動きが経営へおおよぼす影響

7. コストについて

トレーサビリティシステム構築にかかる費用は、すでにトレサビ法で施設・体制整備が進んでいる牛肉と、自主的なシステムを構築するしかない豚肉や鶏卵では、かなり差があると考えられる。

ハード面のコストは別にしても、トレーサビリティに関するランニングコストについて、製品の価格に上乗せして、消費者が持つべきかどうかについて質問したところ、「情報をお金で買う時代だから消費者にも負担させるべきだ」という意見も聞かれたが、「消費者が負担するわけがない」という諦め

の意見が養豚農家と採卵鶏農家では約7割を占めていた。

8. トレーサビリティシステム導入による労働負荷

肉牛農家に、BSE発生後に導入された個体識別のための耳標装着と報告について、何が大変だったかを聞いたところ、「作業量」が4戸、「気苦労」が8戸、「煩雑さ」が12戸であった。共済の獣医師等の手助けもあり、作業的にはそれほど大変ではなかったが、最初は連絡ミス等も絡んで、煩雑で気苦労が多かったことがわかった。

養豚農家で、出生した子豚の識別がどうなっているかについて聞いたところ、個体別に耳切りをしている農家はなく、一腹単位で耳切りをしている農家は27戸中10戸で、残りは、一腹単位で豚房にプレートやメモ書きをしていた。

肉牛も豚も通常群飼されているが、肉牛よりも豚の方が一群の頭数が多く、牛の耳標に比べ豚の耳切りの方が判別しづらい。出荷時の頭数も豚の方が多く、出荷時の確認は肉牛に比べ豚の方が時間と労力がかかる。生産情報公表豚肉のJAS規格³⁾では、「生年月日を3週間以内にそろえた30頭以内の群」での群管理を認めているが、大規模経営では、30頭以内にするための手間がよけいにかかると考えられる。しかし、この部分の労働負荷についての測定データ等はなく、今後トレーサビリティシステム導入を考えていく場合には、明らかにしなければいけないところと考える。

9. トレーサビリティシステム導入について

もともと、トレーサビリティシステムは、生産段階と流通段階の両方で取り組まないと成り立たない。流通段階の施設整備は、トレサビ法により、牛肉が一番進んでおり、豚肉も牛肉のシステムの利用が可能であるが、鶏卵については独自の施設整備が必要である。

今回の調査では、流通段階の整備が進んでいる肉牛農家で、

1戸だけが導入を考えていた。養豚農家では、流通業者等からの話があれば対応できる準備はできているという農家が数戸あった。採卵鶏農家では、原卵出荷の経営では、流通段階の整備がまだまだ進まないと判断しており、直売主流の経営では、一農家でひとつの群として対応できると考え、今のところ静観する農家が多かった。

今回の調査では、自ら積極的に流通段階を巻き込んでトレーサビリティシステムを構築しようという農家はいなかったが、少なくとも生産段階ではいつでも対応できると考えている農家が養豚農家以外にも見られた。しかし、その「対応できる」という根拠は、個体或いは群による識別ができることと記帳であった。つまり、給与飼料にしろ、投薬履歴にしろ、農家には、記帳をしっかりとっておけばそれだけで良いという意識がみられた。しかし、別の調査で聞き取った流通業者は、飼料の棚卸し、薬剤の棚卸し、注射針の棚卸し等の証拠書類について、農家が考えているレベル以上のものを欲していた。この意識の差は、トレーサビリティシステムの導入にあたっての障害となることが考えられるので、両者間の十分な検討の必要性を感じた。

引用文献

- 1) 日本食肉技術研究会 (2003)、トレーサビリティって何？
日本食品出版
- 2) 食品需給研究センター (2004)、鶏卵トレーサビリティ導入ガイドライン
- 3) 食品産業センター (2005)、生産情報公表豚肉のJAS規格ガイドブック

トレーサビリティアンケート・養豚編

お名前 _____

出荷先 _____

- 1) あなたは、トレーサビリティを知っていますか。
 -まったく知らない
 -言葉は聞いたことがある
 -知っている
 --豚肉のトレーサビリティとはどのようなものと思われますか
 (_____)
 ---漠然と判っている
 ---トレーサビリティと生産情報公表JASの違いが整理できている
- 2) 生産情報公表豚肉JASについて知っていますか。
 -知らない
 -言葉は聞いたことがある
 -大まかに知っている
 -細部まで理解している
 -取得に向けて準備している
- 3) 生産情報公表豚肉JASをどう思いますか。
 -興味ない
 -興味はある
 --理由 (_____)
 -やってみたい
 --理由 (_____)
 -やりたくない
 --理由 (_____)
- 4) 消費者からのトレーサビリティの要望というものを感じますか。
 -感じない
 -直接には言われていないが、漠然と不安を感じる
 -直接言われたことがある
 --消費者から --流通業者から --その他 (_____) から
- 5) トレーサビリティに関して、流通業者等からなんらかの要請を受けていますか。
 -受けていないし、そんな話はない
 -受けていないが、受けた人を知っている
 -将来的な話としてはある
 -受けているが対応できない
 --内容 (_____)
 -受けており、対応に向けて準備をしている
 --内容 (_____)
 -受けており、対応している
 --内容 (→13) へ _____)
- 6) トレーサビリティの風潮はあなたの経営に対しチャンスですか、ピンチですか
 -わからない
 -ピンチである
 --理由 (_____)
 -チャンスである
 --理由 (_____)
- 7) トレーサビリティが有利販売につながると思えますか。
 -わからない
 -思う
 --理由 (_____)
 -思わない
 --理由 (_____)
- 8) トレーサビリティに関して、(他からの要請ではなく)自主的に、実際に飼養管理面での変更をしましたか。
 -していない
 -した
 --内容 _____
 (内容) _____ (それに費やす時間 /日、週、月)
- 9) トレーサビリティに対して、今まで伺ったこと以外で何か言いたいことはありますか。

図2 調査票(養豚-1)

10) 給与飼料の帳簿への記帳・保存について義務づけられています。
 -知らなかった
 -知っていた
 --ちゃんと毎日やっている
 --ちゃんと定期的 () にやっている
 --飼料の変更時にまとめて記入している
 --ときどき記入している
 --その他の方法で実施している
 ()
 --やっていない

11) 近年、と場出荷に対しての手続き、提出書類等に変化がありましたか。
 -特になし
 -あった ()
 その経費負担はどうなっていますか。

12) 研究機関への要望がありますか。

13) 対応内容
 (内容) (それに費やす時間 /日、週、月)

例)
 個体識別、群識別 (タグ、耳きり、チップ)、ワクチン、薬剤、注射針の出納、飼料入荷伝票の保管チェック
 ご協力、ありがとうございました。

図3 調査票 (養豚 - 2)

トレーサビリティアンケート・肉牛編
 お名前 _____ 年齢 _____
 飼養規模 繁殖 _____ 常時肥育 _____ 導入 (スモール 子牛) _____
 出荷先 _____

<養豚編からの変更点>
 2) 生産情報公表豚肉 J A S → 生産情報公表牛肉 J A S

<追加質問> 個体識別の導入による影響について、どの程度の労働負荷と感じていますか
 (作業量)
 (気苦勞)
 (煩雑さ)

図4 調査票 (肉牛)

トレーサビリティアンケート・採卵鶏編
 お名前 _____ 年齢 _____
 飼養規模 成鶏 _____ 羽 (導入 日齢) _____ 雛 _____ 羽 _____
 出荷先 _____

<養豚編からの変更点>
 2) 生産情報公表牛肉 J A S や豚肉 J A S について知っていますか。
 -知らない
 -言葉は聞いたことがある
 -大まかに知っている
 -細部まで理解している

3) まだありませんが、生産情報公表鶏卵 J A S ができるかもしれません。どう思いますか。
 -興味ない
 -興味はある
 --理由 ()
 -やってみたい
 --理由 ()
 -やりたくない
 --理由 ()
 -そんなもの作って欲しくない

4) 「鶏卵トレーサビリティ導入ガイドライン」が示されましたが知っていましたか。
 -知らない
 -言葉は聞いたことがある
 -大まかに知っている
 -よく知っている

<以下、養豚編と同じ>

図5 調査票 (採卵鶏)